【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月９日
【中間会計期間】	第71期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社シード
【英訳名】	SEED Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　佐藤　隆郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目40番２号
【電話番号】	（０３）３８１３－１１１１
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼管理本部長　　杉山　哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目40番２号
【電話番号】	（０３）３８１３－１１１１
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼管理本部長　　杉山　哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 中間連結会計期間	第71期 中間連結会計期間	第70期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（千円）	17,144,039	18,132,793	33,942,396
経常利益	（千円）	1,125,060	1,030,508	1,409,078
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	833,176	528,878	1,141,972
中間包括利益又は包括利益	（千円）	903,408	502,460	1,702,814
純資産額	（千円）	18,781,044	19,159,540	19,608,327
総資産額	（千円）	52,394,909	66,245,082	62,579,584
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	27.53	17.47	37.73
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	35.3	28.9	30.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,760,676	2,029,729	2,690,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,016,606	△7,809,082	△3,840,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△2,108,840	7,068,227	△1,908,200
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	5,848,054	5,438,194	4,171,368

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度及び前中間連結会計期間の関連する主要な経営指標については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（コンタクトレンズ・ケア用品事業）

当中間連結会計期間において、当社は５月に㈱オキュデバイセズを設立し連結子会社としましたが、８月に一部株式を売却したことにより㈱オキュデバイセズ及び㈱オキュデバイセズの子会社であるSensimed SAが当社の子会社でなくなりました。また、当社は８月に当社の連結子会社であった台灣實瞳股份有限公司の全株式を売却したことにより子会社でなくなりました。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、2025年４月１日に行われた、当社の連結子会社であるContact Lens Precision Laboratories Ltd.がScotlens Limitedの持株会社であるScotlens Holdings Limitedの株式を取得した企業結合及び2025年６月１日に行われた当社の連結子会社である上海実瞳光学科技有限公司が上海幻櫻商貿有限公司の株式を取得した企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資が堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、原油価格や原材料価格の高止まり等による企業収益や個人消費への影響が懸念されております。また、世界的な地政学リスクや海外経済の動向に引き続き注視を要する状況が続いております。

国内のコンタクトレンズ市場におきましては、１日使い捨てタイプへのシフトや高付加価値製品に対する需要の高まりを背景に底堅く推移しております。また、コンタクトレンズ装用者の年齢層の広がりに伴い遠近両用タイプの需要が高まっていることに加え、近視進行抑制への関心が高まる等、消費者ニーズは一層多様化しております。

このような状況の下、当社グループでは、「まだみぬ、世界は、美しい」をパーパスのキャッチコピーに掲げ、多様な「みえる」喜びを創造できる社会の実現を目指しております。その実現に向け、お客様のニーズに合った安全で高品質な製品・サービスの提供に努めております。

中期経営計画（2024年４月～2027年３月）におきましては、「連結売上高500億円を達成し、世界のコンタクトレンズ市場でプレゼンスを発揮するための生産基盤を確保する」ことを掲げており、特に「省人化生産体制の構築による競争力維持」「品質向上による安全安心の追求」「コーポレートブランド再構築による企業価値向上」「環境経営の推進」「人的資源強化による事業基盤の整備」を企業目標達成に向けた重点課題として取り組んでおります。

国内における商品戦略としては、主力商品である国産の「シード１dayPureシリーズ」の中でも、特に乱視用や遠近両用といった高付加価値レンズの販売に注力しております。ニーズが高まっているシリコーンハイドロゲルレンズにつきましては、「シードAirGradeシリーズ」を中心に展開するとともに、次世代シリコーンハイドロゲルレンズの上市に向けた準備を進めております。

サークル・カラーレンズにつきましては、「シード Eye coffret １day UV M」「ベルミー」等の商品を展開しております。また、カラーレンズ市場においても高付加価値レンズの需要が拡大している中、2026年８月には「ベルミーTORIC」を新たに発売いたしました。今後も、「シード１dayPureシリーズ」同様に乱視用や遠近両用といった高付加価値レンズの商品拡充を図ってまいります。

オルソケラトロジーレンズ「ブレスオーコレクト」につきましては、取扱施設の拡大や定額制サービスの普及を通じて、引き続き需要の拡大に取り組んでおります。

海外市場におきましては、アジアやヨーロッパを中心に、市場特性に応じた商品展開を行っております。特に近年では、東南アジアを中心にオルソケラトロジーレンズや「シード１dayPure EDOF」の販売拡大を進めております。さらに、既存販売先との関係強化に加え、新規販売地域や販路の開拓にも継続して取り組み、グローバルでの販売基盤の拡充を進めております。

生産につきましては、2026年３月より稼働を開始した４号棟において、生産ラインの省人化を推進しております。稼働開始後、生産は概ね計画どおりに推移しており、生産効率の向上や安定供給体制の強化に寄与しております。第一期計画は2027年３月期に、第二期計画は2028年３月期に完了する予定であり、最大生産能力は月産6,500万枚から段階的に拡大し、最終的に月産8,250万枚となる計画です。今後の需要拡大を見据えた安定的な供給体制の構築を引き続き進めてまいります。

これらの事業活動の結果、当中間連結会計期間において、乱視用や遠近両用といった高付加価値レンズの売上が前年同期と比べて増加し、売上高は18,132百万円（前年同期比5.8%増）となりました。利益につきましては、歩留まりの改善や販売条件の適正化等により、売上総利益率が改善しました。販売費及び一般管理費につきましては、ECサイト等における販売促進に伴う広告宣伝費が前年同期と比べて増加しました。また、営業外費用として、借入金及びリース資産の増加に伴いリース債務も増加したため、支払利息が増加しました。さらに、特別損失として、公開買付けに伴うアドバイザリー費用196百万円を計上しました。その結果、営業利益1,413百万円（前年同期比24.7%増）、経常利益1,030百万円（前年同期比8.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益528百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

なお、当社が2026年10月14日付で公表したとおり、ラックスシェア・プレシジョン・ケイマン・リミテッドによる当社株式に対する公開買付けは成立しており、当社株式は所定の手続を経て上場廃止となる予定です。今後は同社とのシナジー効果の発現により、中国を中心としたアジア市場における販売の強化を一層進めてまいります。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（コンタクトレンズ・ケア用品）

国内のコンタクトレンズ販売につきましては、国産の「シード１dayPureシリーズ」やシリコーンハイドロゲル素材の「シードAirGradeシリーズ」の拡販に注力しました。「シード１dayPureシリーズ」につきましては、乱視用と遠近両用の売上が拡大し、シリーズ全体で前年同期比4.5%増となりました。サークル・カラーレンズにつきましては、販売チャネルの多様化や競合商品の増加の影響を受けて、売上は前年同期比0.5%減となりました。オルソケラトロジーレンズにつきましては、売上が前年同期比10.0%増と伸長が続いております。

ケア用品につきましては、オルソケラトロジーレンズの販売増加によって専用ケア用品の販売が伸長しており、売上は前年同期比5.5%増となっております。

海外へのコンタクトレンズ輸出につきましては、中国越境EC等での売上が拡大しており、前年同期比26.7%増となりました。

その結果、セグメント全体の売上高は18,101百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益2,187百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

（その他）

その他につきましては、眼内レンズやその他売上が減少した結果、売上高は31百万円（前年同期比26.3%減）となりましたが、利益率が改善したため、営業利益は６百万円（前年同期比41.8%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

2025年４月１日に行われた、当社の連結子会社であるContact Lens Precision Laboratories Ltd.がScotlens Limitedの持株会社であるScotlens Holdings Limitedの株式を取得した企業結合及び2025年６月１日に行われた当社の連結子会社である上海実瞳光学科技有限公司が上海幻櫻商貿有限公司の株式を取得した企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当中間連結会計期間末における資産の残高は、66,245百万円となり、前連結会計年度末から3,665百万円増加いたしました。主な要因としては、リース資産が増加したこと等が挙げられます。負債につきましては、47,085百万円となり、前連結会計年度末から4,114百万円増加しております。主な要因としては、鴻巣研究所の新規設備導入に伴う長期借入金が増加したことが挙げられます。純資産につきましては、19,159百万円となり、前連結会計年度末から448百万円減少しております。主な要因としては、非支配株主持分の減少等が挙げられます。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、5,438百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は2,029百万円（前年同期1,760百万円の増加）となりました。資金増加の主な要因は、減価償却費の計上2,191百万円や税金等調整前中間純利益の計上831百万円であります。資金減少の主な要因は、在庫の積み上げによる棚卸資産の増加2,066百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は7,809百万円（前年同期1,016百万円の減少）となりました。主な要因は、鴻巣研究所の新規設備導入等に関する有形固定資産の取得7,242百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は7,068百万円（前年同期2,108百万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の借入8,825百万円であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「４経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,091百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

（株式会社オキュデバイセズとの会社分割（簡易吸収分割）及び株式の譲渡）

当社は、2026年７月１日を効力発生日として、当社のスマートコンタクトレンズ事業を会社分割（簡易吸収分割）により、当社の完全子会社である株式会社オキュデバイセズへ承継させたうえで、2026年８月26日付で株式会社オキュデバイセズの株式の一部を株式会社ラ・ホールディングスに譲渡し、株式会社オキュデバイセズを連結の範囲から除外いたしました。

詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	79,272,000
計	79,272,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月９日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,265,922	30,265,922	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	30,265,922	30,265,922	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	30,265,922	―	3,532,319	―	4,165,199

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
管理信託（A001）受託者　株式会社ＳＭＢＣ信託銀行	東京都千代田区丸の内１－３－２	5,447	18.00
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026	東京都千代田区丸の内１－３－３	4,319	14.27
野村信託銀行株式会社（信託口2052116）	東京都千代田区大手町２－２－２	3,604	11.91
ＮＯＭＵＲＡ ＩＮＴＥＲＮＡＴＩＯＮＡＬ ＰＬＣ Ａ／Ｃ ＪＡＰＡＮ ＦＬＯＷ（常任代理人　野村證券株式会社）	１ ＡＮＧＥＬ ＬＡＮＥ， ＬＯＮＤＯＮ， ＥＣ４Ｒ ３ＡＢ， ＵＮＩＴＥＤ ＫＩＮＧＤＯＭ（東京都中央区日本橋１－13－１）	1,564	5.17
三井住友信託銀行株式会社（信託口　甲１号）	東京都千代田区丸の内１－４－１	1,396	4.61
モルガン・スタンレーMUＦＧ証券株式会社	東京都千代田区大手町１－９－７	1,151	3.81
株式会社日本ベネックス	長崎県諫早市津久葉町99－48	1,039	3.43
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅４－７－１	965	3.19
ＪＰ ＪＰＭＳＥ ＬＵＸ ＲＥ ＵＢＳ ＡＧ ＬＯＮＤＯＮ ＢＲＡＮＣＨ　ＥＱ ＣＯ（常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	ＢＡＨＮＨＯＦＳＴＲＡＳＳＥ 45ＺＵＲＩＣＨ ＳＷＩＴＺＥＲＬＡＮＤ 8098（東京都千代田区丸の内１－４－５）	891	2.94
ＪＰモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２－７－３	819	2.71
計	－	21,200	70.05

（注）管理信託(A001)受託者　株式会社ＳＭＢＣ信託銀行、みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026、野村信託銀行株式会社(信託口2052116)及び三井住友信託銀行株式会社（信託口　甲１号）の所有株式数については、委託者である新井隆二氏が議決権の指図権を留保しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,252,800	302,528	―
単元未満株式	普通株式 13,022	―	―
発行済株式総数	30,265,922	―	―
総株主の議決権	―	302,528	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数120個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社シード	東京都文京区本郷２－40－２	100	―	100	0.00
計	―	100	―	100	0.00

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,211,149	5,534,374
受取手形及び売掛金	5,114,156	4,712,775
商品及び製品	7,642,197	9,153,391
仕掛品	551,831	522,614
原材料及び貯蔵品	1,258,751	1,677,070
前渡金	162,957	116,630
未収入金	733,562	1,050,261
その他	2,195,750	837,142
貸倒引当金	△54,630	△35,446
流動資産合計	21,815,726	23,568,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,082,700	18,512,951
機械装置及び運搬具（純額）	2,179,014	2,218,578
土地	6,234,249	6,234,814
リース資産（純額）	8,073,821	10,062,734
建設仮勘定	406,613	394,157
その他（純額）	849,167	850,742
有形固定資産合計	36,825,567	38,273,980
無形固定資産		
のれん	857,346	736,636
その他	838,791	885,827
無形固定資産合計	1,696,137	1,622,463
投資その他の資産		
投資有価証券	969,931	1,457,295
その他	※ 1,272,220	※ 1,322,527
投資その他の資産合計	2,242,151	2,779,823
固定資産合計	40,763,857	42,676,267
資産合計	62,579,584	66,245,082

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,281	263,150
短期借入金	13,894,586	15,661,078
リース債務	2,092,751	2,379,945
未払金	9,946,376	3,014,963
未払法人税等	309,072	407,547
賞与引当金	560,239	584,188
製品保証引当金	101,870	113,900
その他	397,489	453,401
流動負債合計	27,658,666	22,878,175
固定負債		
長期借入金	5,592,016	12,536,629
リース債務	6,890,136	8,816,647
退職給付に係る負債	2,615,683	2,657,731
資産除去債務	39,774	39,774
その他	174,978	156,583
固定負債合計	15,312,589	24,207,366
負債合計	42,971,256	47,085,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,319	3,532,319
資本剰余金	4,774,783	4,726,385
利益剰余金	9,425,277	9,370,350
自己株式	△83	△83
株主資本合計	17,732,297	17,628,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	447,453	454,289
繰延ヘッジ損益	8,729	9,301
為替換算調整勘定	642,287	675,660
退職給付に係る調整累計額	447,886	391,316
その他の包括利益累計額合計	1,546,357	1,530,568
非支配株主持分	329,673	―
純資産合計	19,608,327	19,159,540
負債純資産合計	62,579,584	66,245,082

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	17,144,039	18,132,793
売上原価	9,427,247	9,637,657
売上総利益	7,716,792	8,495,135
販売費及び一般管理費	※ 6,583,681	※ 7,082,128
営業利益	1,133,111	1,413,007
営業外収益		
受取利息	3,228	3,556
受取配当金	11,976	12,634
受取賃貸料	29,545	24,133
受取保険金	597	16,044
為替差益	107,669	－
助成金収入	19,619	20,709
売電収入	25,671	22,386
その他	18,619	14,790
営業外収益合計	216,928	114,254
営業外費用		
支払利息	191,993	363,055
為替差損	－	32,863
その他	32,984	100,834
営業外費用合計	224,978	496,753
経常利益	1,125,060	1,030,508
特別利益		
固定資産売却益	1,781	－
子会社清算益	22,843	－
債務免除益	56,578	－
特別利益合計	81,203	－
特別損失		
固定資産除却損	0	3,127
固定資産売却損	4	－
公開買付関連費用	－	196,115
特別損失合計	4	199,242
税金等調整前中間純利益	1,206,260	831,265
法人税、住民税及び事業税	294,538	344,181
法人税等調整額	74,294	△31,165
法人税等合計	368,833	313,016
中間純利益	837,426	518,249
非支配株主に帰属する中間純利益 又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	4,250	△10,628
親会社株主に帰属する中間純利益	833,176	528,878

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	837,426	518,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,108	6,836
繰延ヘッジ損益	13,800	571
為替換算調整勘定	35,692	33,373
退職給付に係る調整額	△11,620	△56,569
その他の包括利益合計	65,982	△15,788
中間包括利益	903,408	502,460
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	917,479	503,231
非支配株主に係る中間包括利益	△14,070	△770

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,206,260	831,265
減価償却費	1,530,934	2,191,068
のれん償却額	37,597	67,744
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△18,890	△3,593
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△35,297	△34,881
賞与引当金の増減額（△は減少）	29,218	31,385
製品保証引当金の増減額（△は減少）	15,860	12,030
受取利息及び受取配当金	△15,204	△16,191
受取保険金	△597	△16,044
支払利息	191,993	363,055
子会社清算損益（△は益）	△22,843	－
債務免除益	△56,578	－
固定資産売却損益（△は益）	△1,777	－
固定資産除却損	0	3,127
売上債権の増減額（△は増加）	27,539	398,542
棚卸資産の増減額（△は増加）	△773,764	△2,066,859
前渡金の増減額（△は増加）	△74,002	46,326
未収入金の増減額（△は増加）	140,251	△313,119
仕入債務の増減額（△は減少）	△98,034	△70,209
未払金の増減額（△は減少）	△102,107	341,588
未払消費税等の増減額（△は減少）	355,534	692,740
その他	△365,732	140,150
小計	1,970,359	2,598,127
利息及び配当金の受取額	15,204	15,716
利息の支払額	△192,145	△367,187
保険金の受取額	597	16,044
法人税等の還付額	3	－
法人税等の支払額	△60,281	△232,970
和解金の受取額	26,937	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,760,676	2,029,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,680	△93,790
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 3,299	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △452,586	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	73,114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△413,515
投資有価証券の取得による支出	△721	△766
有形固定資産の取得による支出	△496,195	△7,242,361
有形固定資産の売却による収入	2	－
無形固定資産の取得による支出	△21,264	△133,765
貸付金の回収による収入	713	616
預り保証金の受入による収入	9,593	－
敷金及び保証金の差入による支出	△6,570	△3,832
敷金及び保証金の回収による収入	368	12,616
関係会社株式の取得による支出	△40,178	－
子会社の清算による収入	10,296	－
その他	△3,683	△7,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,016,606	△7,809,082

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△0	1,195,001
長期借入れによる収入	―	8,825,000
長期借入金の返済による支出	△924,418	△1,330,493
配当金の支払額	△453,704	△453,656
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	―	△191,758
リース債務の返済による支出	△730,717	△975,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,108,840	7,068,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,446	△22,048
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,357,324	1,266,826
現金及び現金同等物の期首残高	7,078,106	4,171,368
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	127,272	―
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 5,848,054	※1 5,438,194

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、当社は５月に㈱オキュデバイセズを設立し連結子会社としましたが、８月に一部株式を売却したことにより㈱オキュデバイセズ及び㈱オキュデバイセズの子会社であるSensimed SAが当社の子会社でなくなり、連結の範囲から除外しております。また、当社は８月に当社の連結子会社であった台灣實瞳股份有限公司の全株式を売却したことにより子会社でなくなり、連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

※　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
投資その他の資産	437,739千円	453,329千円

（中間連結損益計算書関係）

当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当	1,357,520千円	1,554,462千円
賞与引当金繰入額	273,611	288,369
退職給付費用	68,656	32,068
広告宣伝費	565,141	645,013
貸倒引当金繰入額	△18,178	14,532

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	5,909,472千円	5,534,374千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△61,418	△96,180
現金及び現金同等物	5,848,054	5,438,194

※２．前中間連結会計期間に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

⑴ 株式の取得により新たにScotlens Holdings Limited及びその100%子会社であるScotlens Limitedを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。なお、金額は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によるものです。

流動資産	58,258 千円
固定資産	311,364
のれん	200,812
流動負債	△34,583
固定負債	△69,872
株式の取得価額	465,979
新規連結子会社の現金及び現金同等物	13,393
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△452,586

⑵ 株式の取得により新たに上海幻櫻商貿有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための収入（純額）との関係は次のとおりであります。なお、金額は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によるものです。

流動資産	100,565 千円
固定資産	1,504
のれん	318,786
流動負債	△155,831
固定負債	△265,025
株式の取得価額	0
新規連結子会社の現金及び現金同等物	3,299
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,299

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日定時株主総会	普通株式	453,986	15.0	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月23日定時株主総会	普通株式	453,986	15.0	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他（注）	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	17,100,928	17,100,928	43,110	17,144,039
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	17,100,928	17,100,928	43,110	17,144,039
セグメント利益	2,126,607	2,126,607	4,810	2,131,417

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼鏡及び眼内レンズ等を含んでおります。

２．当中間連結会計期間に企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っております。前中間連結会計期間の金額は、この暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,126,607
「その他」の区分の利益	4,810
セグメント間取引消去	－
全社費用（注）	△998,306
中間連結損益計算書の営業利益	1,133,111

（注）１．全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

２．当中間連結会計期間に企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っております。前中間連結会計期間の金額は、この暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるContact Lens Precision Laboratories Ltdが Scotlens Holdings Limitedの株式を取得し、また当社の連結子会社である上海実瞳光学科技有限公司が上海幻櫻商貿有限公司の株式を取得したことから、Scotlens Holdings Limited及びその100%子会社であるScotlens Limited、上海幻櫻商貿有限公司を連結の範囲に含めたことに伴い、「コンタクトレンズ・ケア用品」セグメントにおいて、のれんが519,599千円発生しております。なお、のれんの金額は暫定的な会計処理の確定が反映されております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他（注）	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	18,101,016	18,101,016	31,776	18,132,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	18,101,016	18,101,016	31,776	18,132,793
セグメント利益	2,187,552	2,187,552	6,819	2,194,372

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼鏡及び眼内レンズ等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,187,552
「その他」の区分の利益	6,819
セグメント間取引消去	－
全社費用（注）	△781,364
中間連結損益計算書の営業利益	1,413,007

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（企業結合に係る暫定的な処理の確定）

(1) 2025年４月１日に行われた当社の連結子会社であるContact Lens Precision Laboratories Ltd.がScotlens Limitedの持株会社であるScotlens Holdings Limitedの株式を取得した企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額の見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額410,428千円は、会計処理の確定により209,616千円減少し、200,812千円となっております。のれんの減少は、無形固定資産その他が279,488千円、繰延税金負債（固定負債その他）が69,872千円増加したことによるものであります。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、無形固定資産その他が290,880千円、繰延税金負債（固定負債その他）が72,720千円、利益剰余金が6,268千円、為替換算調整勘定が381千円それぞれ増加し、のれんが211,509千円減少しております。前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ990千円増加し、中間純利益及び親会社株主に帰属する中間純利益が2,089千円増加しております。

(2) 2025年６月１日に行われた当社の連結子会社である上海実瞳光学科技有限公司が上海幻櫻商貿有限公司の株式を取得した企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額の見直しを行った結果、前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（完全子会社との会社分割（簡易吸収分割）及び株式の譲渡）

当社は、2026年７月１日を効力発生日として、当社のスマートコンタクトレンズ事業を会社分割（簡易吸収分割）により、当社の完全子会社である株式会社オキュデバイセズへ承継させたうえで、2026年８月26日付で株式会社オキュデバイセズの株式の一部を株式会社ラ・ホールディングスに譲渡し、株式会社オキュデバイセズを連結の範囲から除外いたしました。

１．　会社分割及び株式譲渡による事業分離の概要

(1) 会社分割による事業分離先企業の名称及び株式譲渡先企業の名称

① 会社分割による事業分離先企業の名称

株式会社オキュデバイセズ

② 株式譲渡先企業の名称

株式会社ラ・ホールディングス

(2) 分離した事業の内容

スマートコンタクトレンズ事業

(3) 会社分割及び株式譲渡を行った主な理由

スマートコンタクトレンズ事業に関する経営資源をオキュデバイセズに集約することによって、将来的な資本・業務提携を見据えたオープンな事業運営が可能となり、また、意思決定プロセスの迅速化を図り、研究開発パートナーとの連携創出を加速することを目的として、会社分割及び株式譲渡を行っております。

(4) 事業分離日

① 会社分割効力発生日

2026年７月１日

② 株式譲渡日

2026年８月26日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

① 会社分割

当社を吸収分割会社とし、株式会社オキュデバイセズを吸収分割承継会社とする簡易吸収分割であります。なお、当社は2026年８月26日に、当該株式の一部を株式会社ラ・ホールディングスに譲渡しております。

② 株式譲渡

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

２．　実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、処理しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	売上区分		合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	その他(注)	
一時点で移転される財	17,029,424	43,110	17,072,535
顧客との契約から生じる収益	17,029,424	43,110	17,072,535
その他の収益	71,504	―	71,504
外部顧客への売上高	17,100,928	43,110	17,144,039

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼鏡及び眼内レンズ等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	売上区分		合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	その他(注)	
一時点で移転される財	17,994,848	31,776	18,026,625
顧客との契約から生じる収益	17,994,848	31,776	18,026,625
その他の収益	106,167	―	106,167
外部顧客への売上高	18,101,016	31,776	18,132,793

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼鏡及び眼内レンズ等を含んでおります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	27円53銭	17円47銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	833,176	528,878
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	833,176	528,878
普通株式の期中平均株式数（株）	30,265,786	30,265,786

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当中間連結会計期間に企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っております。前中間連結会計期間の金額は、この暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（重要な後発事象）

（公開買付けの結果並びに主要株主及びその他の関係会社の異動）

当社は、2026年８月26日開催の取締役会において、ラックスシェア・プレシジョン・ケイマン・リミテッド（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社を非公開化することを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

2026年10月14日付で公表した「ラックスシェア・プレシジョン・ケイマン・リミテッドによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに主要株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けの結果、当社株式13,102,594株の応募があり、買付予定数の下限（5,408,800株）以上となり、本公開買付けが成立したことから、2026年10月20日（本公開買付けの決済の開始日）付で、当社の総株主の議決権の数に対する公開買付者の所有する議決権の数の割合が20%以上となるため、公開買付者並びに公開買付者の株主である立訊精密有限公司及び立訊精密工業股份有限公司は、新たに当社の主要株主及びその他の関係会社に該当することとなりました。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月９日

株式会社シード
取締役会　御中

ＥＹ新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　須山誠一郎

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　飯田昌泰

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。